

奈良経済産業協会

NARA ECONOMIC AND INDUSTRIAL ASSOCIATION

NEWS

令和3年1月 第50号



謹賀新年

令和3年 年頭のごあいさつ



奈良県知事
荒井 正吾

謹んで新年のお祝いを申し上げます。

一般社団法人奈良経済産業協会の皆様には、清々しく新年をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。また、平素より県政の推進にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、わが国の景気は7月から9月の法人企業景気予測調査（財務省）によると、国内の景況、企業収益及び設備投資が前年と比較し、下降に転じています。本県の経済動向も同様に新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けていると認識しています。本県では、県制度融資により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業及び小規模事業者の資金繰りを支援しており、令和2年11月30日現在の融資件数は5,946件にのぼっています。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とし、大都市に依存してきた本県の経済や社会の現状を見直し、地域の自立が求められていることを再認識しました。そこで、昨年2月に「もっと良くなる奈良」を目指し発表した「奈良新『都』づくり戦略2020」に、「地域デジタル化の推進」や「新たな生活様式」に対応する取組などを盛り込み「奈良新『都』づくり戦略2020・10」として取りまとめました。

また、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ経済活動を活性化させるため、「県民による県内消費の促進」、「事業者の感染症対策等の取組の支援」及び「新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた事業者等の支援」に取り組み、感染リスクを抑えつつ、県内経済の再活性化に繋げてまいります。

産業面では、“栄える「都」をつくる”と題し、

奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、就業しやすい奈良県をつくってまいります。

現在、企業立地に勢いが出ています。昨年9月に御所インターチェンジ周辺の産業用地の確保が完了し、造成や分譲に向けた取組を進めています。また、工場の誘致件数も経済産業省の「工場立地動向調査（上期速報）」によると、令和2年上期の立地件数は全国で13位、近畿圏では兵庫県に次いで2位の9件となっています。

皆様方に関わりの深いところでは、事業者の研究開発を支援するために、今年度に3年間で最大1億円の補助制度を創設し、県内産業の基盤強化と新しい産業の創出を進めてまいります。また、新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けた県内消費を喚起するため、市町村のプレミアム商品券やクーポン券、地域振興券の発行などの取組に対し、本県が上乘せ支援を行うなど、地域経済の活性化に繋げてまいります。

雇用面では、外国人労働者が円滑に県内で就労し、良好な生活環境で定着できる仕組みを構築することで外国人労働者の県内定着を目指します。加えて、オンライン合同企業説明の開催やオンライン就労相談体制を整備することで、新型コロナウイルス感染症防止対策と新しい生活様式を踏まえた県内就業支援により一層注力してまいりたいと考えています。

これからも、奈良を少しでも良くしたいという願いを強く持ちながら、県民の皆様のご意見やご提案に耳を傾け、力を合わせてより良き未来を築きたいと考えています。その中で本県を代表する企業の集まりである貴協会の果たす役割は大変重要度となります。地域の知恵・技術の取りまとめ役として、新たな事業機会の創出に挑戦いただくなど、更なるご活躍を期待申し上げるとともに、今後とも奈良県経済発展に向けた重要なパートナーとして県政へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、この一年が皆様にとって健康で幸多い年になりますよう心から祈念申し上げ、年頭のごあいさついたします。



年頭のごあいさつ



一般社団法人奈良経済産業協会
会長 林田 壽昭

新年あけましておめでとうございます。

本年が皆様方にとりまして、昨年より一層良い一年でありますよう心よりご祈念申し上げます。

昨年は、年明けから急速に広がった新型コロナウイルスの感染拡大により、世界で同時多発的に被害が広がり、56年ぶりに日本で開催予定だった「東京2020オリンピック・パラリンピック」も延期されるなど、被害は拡大・長期化しています。

100年に一度と言われた「リーマンショック」をも超える非常事態であり、日本経済はインバウンドを含む宿泊業や飲食・サービス業をはじめ、製造業など全産業に及び、非常に大きなダメージを受け、未だ十分に回復していない状況です。

緊急事態宣言の解除後も第二波・第三波の感染が起る中、一部にはコロナ禍に対応した製品・サービスで堅調な企業やGOTOの喚起策で若干持ち直しつつありますが、ビジネス全体では大きく落ち込んだままであり、米中摩擦の影響も含め、今年の早期の回復は、難しいと予想されています。

政府には、需要喚起策の拡充と共に、多くの規制の緩和、競争の阻害要因の除去等を通し、産業の活性化と、雇用の維持や事業の継続に向けて、息の長い継続的な支援を期待したいと思います。

これまで私達は数多の災害を経験し、「東日本大震災」での“想定外”の経験を、次に活かすべく様々に取り組んできましたが、今回のコロナ禍は、その“想定外”をも大きく上回りました。

そして、日本経済や多くの企業は、これまで先送りしてきた部分・十分出来てなかった部分、特にデジタル化への対応の遅れや働き方の問題等が

浮き彫りになり、否応なしに変革を迫られました。

ウィズコロナ・アフターコロナと言われますが、コロナが在ることを前提にしたニューノーマル（新常态）においては、十分に感染対策を行いながら、如何に経済活動を回していくことを、非常に難しいですが両立させていかねばなりません。

皆様方も感じておられるように、もし仮に今後コロナが収まったとしても、これまでの様にコロナ前の旧の常態には戻らないということです。

それは、今までの自社のビジネスモデルを揺るがすかもしれません。今までの製品・サービスが新常态の時代に合っているか、このままで良いのかを再度見直すことが必要かもしれません。

まさにウィズコロナに対応した経営が求められ、適応できない企業は顧客・市場からの支持を失い、非常に厳しい状況におかれると言えます。

今後も、移動や接触、多人数であることが敬遠・制限される中で、物理的且つ精神的な安全・安心を担保した取組が求められ、その対策としてDX（デジタルトランスフォーメーション）により、デジタル技術による業務展開やビジネスの変革が避けて通れないと考えます。

ICTを活用して、当初は緊急避難的に手探りで取り組まれたテレワークやリモート会議も、有効な手段と認識されたことを受け、今後はますます定着・拡大していくでしょう。

これらが定常化させていく時に、緊急避難的に実施した中で明らかになった課題を改善していくことが求められます。例えば、テレワークにおいて、規程・手当等の労務管理の整備、業務の内容やその成果に対する評価等、明らかになった課題は、「働き方改革・同一労働同一賃金」を踏まえた議論とも関連し、対応が不可欠と言えます。

企業が生み出す価値は、現場でのみ生み出され、それは現場の人材が生み出しています。企業の価値の源泉は、現場であり人材であり、その活性化・育成なくして、企業発展はのぞめないと考えます。

当会は、“企業は人なり”“人材の活躍なくして企業発展はなし”と考え、人材が生き活きと意欲高く働ける職場作りと共に、自ら考え行動できる人材の確保・定着・育成に注力しています。

本年も微力ながら、奈良県産業の振興・発展に誠心誠意取り組んで参りますので、皆様のご協力ご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

令和2年秋の褒章受章おめでとうございます！

令和2年秋の褒章に株式会社南都銀行 取締役頭取 橋本隆史様が藍綬褒章を受章されました。
会員ともども、お祝い申し上げます。



藍綬褒章受章

株式会社南都銀行
取締役頭取 橋本隆史氏

奈良県卓越技能者表彰受賞おめでとうございます！

令和2年度奈良県卓越技能者表彰にイーグルクランプ株式会社 藤元憲司様が受賞されました。
会員ともども、お祝いを申し上げます。



奈良県卓越技能者表彰

イーグルクランプ株式会社
藤元憲司氏

職種名 アーク溶接工

提案型営業手法研修

人材育成委員会主催 (R02.11.5・17)

営業活動の改善は、業績の向上だけでなく、営業の生産性向上にも繋げるべく、能動的な提案営業の考え方と実践方法を学ぶ為に「提案型営業手法」セミナーを開催しました。

実施においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、三密を避けながらマスク着用・換気徹底等を行い実施しました。

講師は、大手就職支援企業で新規事業、商材の企画・開発に携われ、現在は企業の戦略立案、営業業務や手法の指導、管理監督者・現場担当者の人材育成等でご活躍されているSAP 代表 松本 治 氏



SAP
代表
松本 治 氏

新型コロナウイルス感染症など、現在の取り巻く環境に合わせて、営業手法をはじめ、顧客に受け入れられる商品の価値を見極めて提案できる力量が求められています。

そのため、時代にあった提案型営業として、顧客がどのような課題を抱えているか、その課題に対してどれだけ貢献できるかを整理し、自社が進むべき方向性とシナリオを描きながら、他社との競争優位をいかに確立するかを考え、立案していく一連の流れをご解説頂きました。

個人演習では、顧客が求めるニーズが、スペック等の機能面か、見た目などの情緒面（感情面）かを分析し、その結果から、最も優位性のある状況を獲得・維持する戦略を具現化する企画を立案しました。そして、自社の強み・弱み等を考慮しつつ、自社商品に置き換えながら、整理・考案していく実践的な手法を学びました。

今後も、標準化が難しい営業に関する生産性向上や人材育成に役立てて頂けるよう、取り組んで参ります。



大学・企業懇談会

人材育成委員会主催 (R02.11.27)

企業の人事担当者と大学の進路指導担当者との理解と交流を深め、今後の人材確保に役立てるために「大学・企業懇談会」を開催致しました。

今回は、万全な新型コロナ対策を行うと共に、接触する機会を減らす為に名刺交換会を中止し、参加者の皆様には、互いの理解を深め合う為、自己紹介の際に、企業・学校のPRも併せてお願いする仕組みに変更しました。

まず、双方へのアンケート調査結果として、今期の採用・就職活動の満足度等を報告しました。

次に、(株)マイナビ 就職情報事業本部の福田菜月様から「21年卒の就職・採用状況と22年卒採用の展望」についてご報告頂きました。

「今年はコロナショックの影響で、新規求人数が大幅に減少したが、7割の企業が昨年同等以上の就職を行っており、今すぐ買い手市場になることはないと思われる。また、学生はコロナ禍の影響で思い通りの就職活動ができなかった為に、内定取得後も、就職活動を継続する学生もみられるので、内定者フォロー面で企業と学生の繋がりを強くする工夫が重要になる。

次年度も、対面での選考が難しいことから、WEB選考が広がり、首都圏等の遠隔地にいる学生も就職活動に距離の制約がない為、地元回帰の傾向が強まる可能性が高く、企業の積極的な情報発信が必要不可欠である。」との解説を頂きました。

その後の意見交換では、大学から「一度は企業の担当者に直接会って話を聞きたい学生もいる。」という意見があり、企業からも「WEB説明会もメリットは多いが、直接会わないと判断できない事もある。対面式の説明会も続けていきたい。」という要望がありました。



(株)マイナビ
就職情報事業本部
福田菜月氏



経営者懇話会（第1回）

人材育成委員会主催（R02.11.16）

経営者懇話会第1回目は、神戸市西区にあります昭和精機㈱取締役会長 藤浪芳子様、『ものづくりに携わって40年・・・経営者としての気づき・・・』をテーマにご講演を頂きました。

講演概要は次の通りです。

「当社は昭和22年創業のプレス機や熱成形機等に搭載する電子プログラム制御、空圧・油圧制御機器を製造している。24歳で結婚し子育てに専念していたが、わけあって34歳の時に突然社長に就任することになり人生が変わった。ずっと専業主婦であったため、会社、社会のことなど全くの無知で、倒産の危機を背負いながらゼロから学んでいった。社長就任後、コスト削減の要求が厳しく、下請けからの自立を目指して自社製品の開発に取り組んだ。資金に余裕がないため、失敗は許されず、一発必中の覚悟で取り組んだ。また、お客様の生の声を直接聞くために、総代理店契約を解消し、お客様の要望に応じていくことで技術力が向上した。しかし、なぜか製品のクレームが増えた。原因は、社員が会社の将来の不安と社長である自分への不信感を持ったことだった。社員の信頼を得、不安を払拭するには社長である自分が誰よりも会社のことを知っていなければならないと奮起し、機械、電子、材料等の専門知識を始め、新規事業のバイオ関連機器の製品開発のためにバイオや化学、また、中国との取引のために中国語も勉強した。全ての責任は社長である自分がかかるという姿が、社員に信頼され自社を強くすることができたと思う。経営者として自らの退路を断ち、最後までやる遂げる強い意志で挑戦し続けてきたことが会社を存続させてこられたのだと思う。今後、初めての案件や国外からの要望を断ることなく挑戦し続けていく。」とお話頂きました。



昭和精機㈱
取締役会長
藤浪芳子氏



経営者懇話会（第2回）

人材育成委員会主催（R02.12.9）

第2回経営者懇話会は、日本版CSR経営の礎と言われる石田梅岩の教えについて、大阪学院大学経済学部教授の森田健司様から『石田梅岩の商人道』と題してご講演頂きました。

概要は次の通りです。

日本近代化の萌芽は、江戸期の庶民思想の影響が大きく、梅岩の石門心学はその代表と言える。梅岩は、商家での奉公の間に独学で学び、師との出会いを経て、自宅で無料の講義を始めた。男女の分け隔てなく、誰でも学ぶことができるのは当時非常に珍しく、広く大いに影響を及ぼした。梅岩の思想は、神道・儒学・老荘思想を融合させたもので、「学問は心の磨種（ときぐさ）」と述べ、磨種とは当時の鏡（銅鏡）の研磨材のことで、曇った心を磨くのが学問であり、知識を増やして立派になることでないと、学問の重要性を問いた。また私欲を否定して公益を追求し、公益の追求の結果としての蓄財は是認して、コト・モノの本質が大事であり、正しく本質を発揮しないことが「モッタイナイ」ことで、正しく本質を発揮することを「儉約」（現代の意味とは異なるが）とし、心が本質に近づくことで人生も良くなると説いた。中国の経書「大学」にある「修身齐家治国平天下」から、各人が道徳的な修養を行い（修身）、各々の家が安定し（齐家）、国が適切に治まり（治国）、世の中が平和になる（平天下）とし、言葉の順の通り、平和維持には我々個々の実践が重要と考えた。現代のCSR・SDGs等の道徳的実践は、営利的活動とは別のものや上位概念ではなく、利益追求の中にあつて、自社のガバナンス＝齐家が適切に実施され、地域等のステークホルダーとの共存共栄していくことが、真の意味での利益に繋がると言え、梅岩の教えは現在の経営に通じるものである。」



大阪学院大学
経済学部
教授 森田健司氏



ウィズ・コロナに合った 採用&人材育成支援セミナー

人材育成委員会主催 (R02.11.5・17)

今回のコロナ禍で、新規学卒者の採用活動や新入社員研修等の人材育成において、非常に大きな影響を受けました。

コロナ禍に対する支援として「ウィズ・コロナ時代に合った採用&人材育成 支援セミナー」を開催しました。

講師は、当会の新入社員や管理者の人材育成や人事管理・採用活動の支援でご指導を頂いているSAPの松本治氏にお願いしました。



SAP
代表
松本 治 氏

人材の「採用と育成」は異なるものと考えがちだが、実は表裏一体である。会社にとってどんな人材が必要かを明確にし、そのために入社後の戦力化や育成を想定した実践的な選考・採用を行いながら、入社後にどう育成していくのかを検討していくことが大変重要であると言える。

リモートでの説明会や選考での留意点と共に、欲しい人材を採るために必要なことは何かを常に意識した面接のあり方や、社内の採用基準を明確化・共有し、採用後を想定した選考が必要である。

コロナ時代の内定者教育や入社後の人材育成方法を考えることが大事で、指導者のティーチング能力とコーチング能力の双方を育成し、育成場面に応じて使い分けを意識した指導が大切である。

人材の確保・育成は、事業の継続性・成長性を高める上で必須であり、経営戦略を実行する人材がなければ成立しない。

個々の意欲や自己効力・達成感を高めながら、業務遂行に必要な能力開発を組織全体で共有して実行することが重要である。

若年層の意識や社会の変化に対応しながら、コロナ禍を前提にした上で、如何に採用活動や人材育成の質を高めていくかが問われる中、より良い採用や育成に向けて考えるよい機会となりました。



コロナ禍のリモートワークに対応できる 『職務型』人事評価制度セミナー

人材育成委員会主催 (R02.12.8)

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、リモートワーク・在宅勤務が増加する中、“業務が見えない・評価が難しい”との課題も出ています。

リモートワークに対応していく上で、仕事を明確にした『職務型』の人事評価制度が重要となるため、今後の同一労働同一賃金を見据えることと併せて、「コロナ禍におけるリモートワークに対応できる職務型人事評価制度セミナー」を開催しました。



(株)メディン
代表経営コンサルタント
西村 聡 氏

講師は、職務基準・職務給制度の泰斗として、多くの企業・団体等で制度導入のご支援を行ってられます(株)メディン代表経営コンサルタントの西村聡様にお願いしました。

多くの企業では能力を基本とした評価が中心であるが、ドラッカーが指摘したように「能力を評価することが非常に難しいことを踏まえ、職務を対比させながら、「職務型」の基本的な考え方と共に、仕組み作りに必要な手法を学びました。

ある会社の事例から、業務毎に分けて更に作業に分解しながら、業務の成果の指標やリスクを明確にする「プロセス展開表」の効果を学ぶと共に、「朝起きてから出勤までのプロセス」という身近な例から、職務の洗い出し方を演習で学びました。

また、プロセス展開表から目標体系図の作成や職務のまとめ方について、ご解説頂きました。

さらに、職務分析や頻度・サイクル等を整理し、求められる役割を明確にして、目標管理・人事考課のポイントを含めて、職務基準から評価につなげていく一連の流れをご指導頂きました。

コロナ禍におけるリモートワークはマネジメントの課題が明らかになり、『職務型』人事評価制度とは親和性が高く、同一労働同一賃金への対応も可能な人事評価制度として大変参考になりました。



～南和繊維工業株式会社～



代表取締役社長
中川浩司氏

＜企業情報＞

会社名：南和繊維工業株式会社

創 業：昭和 13 年 4 月 1 日

住 所：〒 639-2277

御所市大字室 137

社員数：86 名

業 種：繊維工業



本社・工場

社長様のインタビュー

Q 1. 創業の経緯と事業内容

昭和 13 年 4 月に祖父中川義雄が、多くの方々のご指導、ご協力を頂き、出征軍人留守家族、戦没者遺家族支援のため、大阪陸軍被服廠の下請け工場として南和授産所を創業しました。その後、昭和 21 年にメリヤス生地 of 編立から縫製までのメリヤス肌着の一貫生産体制を整える。

しかし大手肌着メーカーの寡占化が進む状況に危機感を持ち、昭和 39 年には白シャツの体操服の生産を開始し、新分野への進出を図る。続いて、昭和 44 年にカラーニットの児童・生徒の体育着の開発に成功し、現在も続く有力得意先との取引も始まり、脱肌着を果たす。

平成 18 年には、最後発の水着メーカーとして紫外線遮蔽水着を開発し、販売を開始します。他社にない紫外線遮蔽機能があり、お客様の認知が急激に増えるに伴い、販売も一気に増加しました。

社は「仏心で仕事をすれば、ツバメ印に後光がさす」
(創業者が記す)

社訓「すべては子供たちのために」

(社是を分かりやすく凝縮)

Q 2. 当社の強み

当社の営業員は、青森から沖縄までの得意先の営業員と学校に同行訪問し、その中で児童・生徒、学校、保護者などから情報収集し、変化を先取りする中で潜在ニーズをキャッチし、どこにもない新商品開発に取り組んできました。(昨年、当社の児童水着『ニューワンピース水着』〈右写真〉がヤフーニュースに取り上げら



れ、約 1 時間検索件数が 1 位になりました。)

また、工場には商品開発から最終製品の作成まで、生販一貫体制を構築しています。そのため、競合他社に比べて、どこにも負けない短納期での納品が可能になっています。

Q 3. 当社の人材育成等の取組について

特に生産部では、基本の徹底に重点を置き、新人は、3 か月間の研修期間とその後、各班での研修を経た後に、適性を見てひとつの班に配属されます。その後、配属先でも新たな技能取得に向けて研修を続けています。

また、日々、失敗することもあります。叱らずに次に生かすためにどうするか視点で原因究明と対策に取り組んでいます。

Q 4. 今後の事業展開について

当社の事業領域は、ほぼ 100% 学校関連の体操服や児童水着になります。今、当社の生産ノウハウを生かして、ニットの通学服への展開を進めています。ニットの通学服は、今のコロナ禍において、頻繁に家庭洗濯できることがメリットで、価格も安く、児童、保護者にも喜んでいただける商材になり、学校関連ではありますが、新たな事業分野として期待しています。

また、今年の 3 月には、水着素材を使った布製マスクを開発し、当社の代理店を通じて販売しましたが、着用感がソフトで耳が痛くならないなどの評価を頂き、多くのお客様から感謝のお言葉をいただきました。

今後も独自商品開発にこだわり、児童、生徒向けの商品を中心に展開していきたいと存じます。

事務局 だより

新入会員様ご紹介

川端運輸株式会社

正会員

【概要】

創業：1964年12月

資本金：1,500万円

代表者：代表取締役

川端 章代

所在地：〒639-1031

大和郡山市今国府町 690 番地

TEL：0743-59-6636

FAX：0743-59-0005

URL：<https://www.kawabataunyu.com>

従業員：30名

事業内容：道路貨物運送業



我が社はお客様の大切なお荷物を大切な方へお届けすることに誇りをもちそれを積み重ねてきました。輸送の安全を軸として、お客様の信頼関係を大切に、近畿圏を中心に名古屋、岡山県方面の中距離輸送で、ドライ食品や住宅集成材、生活用品全般など幅広く輸送を手掛けています。

社会、地域から必要とされる企業づくり、人づくりに邁進しています。

成果を上げる業務改善研修

生産性向上へ業務のプロセスを見直し、改善の考え方や改善の着眼点、具体的な進め方を学びます。是非、各部署の業務改善・問題解決への人材育成にご活用頂きたくご案内いたします。

尚、新型コロナウイルスの感染状況により、中止させて頂く場合がありますこと、予めご理解をお願い致します。

記

と き：令和3年1月13日（水）・27日（水）

各日とも 9：30～16：30

場 所：奈良県産業振興総合センター
1F イベントホール

参加費：（全2回）5,500円／人

（消費税・テキスト代含）

昼食は各自ご用意ください。

申込み：事務局までご連絡願います。

社名・代表者変更

☆キリンビール株式会社 奈良支店

平田 恭史（支店長）

TEL：0742-35-4711 FAX：0742-35-4716



キリンビール株式会社 奈良・和歌山支店

西村 文博（支店長）

TEL：0742-35-4711 FAX：06-6371-9016

住 所 変 更

☆株式会社商工組合中央金庫（商工中金）

奈良支店

〒630-8227 奈良市林小路町 8 番地の 1

TEL：0742-26-1221 FAX：0742-22-1622



〒630-8115 奈良市大宮町 4-281-1

新大宮センタービル 2 階

TEL：0742-30-1051 FAX：0742-30-1052

決算書の読み方研修 （基礎編・応用編）

会計の基本を理解し、決算書〔貸借対照表（B/S）・損益計算書（P/L）・CF（キャッシュフロー）計算書〕等各諸表の意味や仕組みがどのように関係しあっているのかを基礎編で、原価や資金の流れ・分析を取り入れた応用編に分けてわかりやすく体系的に学びます。

貴社の管理者・リーダーの人材育成に是非ご活用ください。

記

と き：令和3年1月20日（水）

〔基礎編〕 9：00～12：00

〔応用編〕 13：00～16：00

場 所：奈良県産業振興総合センター
2F 拠点研修室

参加費：基礎編・応用編各講座 5,500円／人

（消費税・テキスト代含）

両方受講される場合は 8,800円／人

申込み：事務局までご連絡願います。

謹賀新年

三笠産業株式会社

代表取締役会長 林 田 壽 昭

〒635-0817 北葛城郡広陵町寺戸27
TEL(0745)56-5581

株式会社イムラ封筒

取締役会長 井 村 守 宏

〒542-0076 大阪府中央区難波5丁目1-60
なんばスカイオ18階
TEL(06)6586-6121

関西電力送配電株式会社 奈良支社

理事 支社長 谷 原 武

〒630-8131 奈良市大森町48番地
TEL(0742)27-8916

株式会社きんでん 奈良支店

常務執行役員支店長 辻 嘉 明

〒630-8133 奈良市大安寺6丁目20番8号
TEL(0742)62-8771

三和澱粉工業株式会社

代表取締役会長 森 本 俊 一

〒634-8585 橿原市雲梯町594
TEL(0744)22-5531

大和ハウス工業株式会社 奈良工場

工場長 尾 崎 学

〒630-8453 奈良市西九条町4丁目2-2
TEL(0742)64-1500

DMG森精機株式会社

取締役社長 森 雅 彦

〒639-1183 大和郡山市井戸野町362番地
TEL(0743)53-1121

奈良交通株式会社

取締役社長 森 島 和 洋

〒630-8651 奈良市大宮町1丁目1番25号
TEL(0742)20-3116

株式会社南都銀行

取締役副頭取執行役員 石 田 諭

〒630-8677 奈良市橋本町16番地
TEL(0742)22-1131

以上、9社に協賛広告としてご協力頂きました。

奈良経済産業協会NEWS 第50号

令和3年1月発行
一般社団法人 奈良経済産業協会

〒630-8031 奈良市柏木町129-1 奈良県産業振興総合センター内
TEL(0742)36-7370 FAX(0742)36-7371
<http://www.nara-eia.or.jp> E-mail : info@nara-eia.or.jp